

## 投資の基礎講座 「経済指標に関心を持ちましょう」

CFP®認定者  
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

金利や株価、為替の動きは国内や世界の景気動向に影響されます。とりわけ、経済指標の発表を受けて大きく動くことがあります。例えば、8月25日に発表された7月の全国消費者物価指数が前年同月比0.2%上昇と事前の予想を大きく下回ったことを受けて、債券相場が大きく上昇し、10年国債利回りが前日比で0.08%低下しました。これはインフレ懸念がなくなり利上げが遠のいたとの観測が強まったことが主な要因です。

月末近辺は主要な景気指標の発表が相次ぎますので特に注意が必要です。

失業率、有効求人倍率や消費者物価指数は翌月の26日を含む週の金曜日に、鉱工業生産指数(速報)は翌月下旬(いずれも今月の場合は29日)に発表されます。また、10月2日には日銀短観(9月調査)の発表もあります。

発表される数値そのものも大切ですが、事前の予想と大きく異なった場合に一時的に金利や株価、為替が大きく変動する傾向があります。これは多くの投資家が事前の予想に基づいて投資判断を行っていることから相場がそれを織り込んでいたところに、予想外の数値が出たことでポジションを変更する投資家が増えるからです。

その時々数字に関心を持つことも必要ですが、時系列的に数値を追いかけ上昇傾向なのか、下降傾向なのかを見ておくことが大切です。トレンドの変化にも注意を払いましょう。

### 先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	15,866.93円	15,874.28円	15,634.67円	15,634.67円
TOPIX	1,593.43	1,593.43	1,563.60	1,563.60
東証1部単純平均	455.81円	456.75円	450.06円	450.06円
東証1部売買高	1,420,693千株	1,564,310千株	1,420,693千株	1,440,852千株
ニューヨークダウ平均	11,555.00ドル	11,613.19ドル	11,508.10ドル	11,508.10ドル
NASDAQ	2,235.75	2,237.75	2,218.93	2,218.93
10年国債利回り	1.655%	1.695%	1.620%	1.620%
債券先物中心限月	134.58円	135.00円	134.22円	135.00円
無担保コールO/N	0.249%	0.278%	0.249%	0.254%
円TIBOR 1ヶ月	0.38545%	0.38909%	0.35636%	0.38909%
円TIBOR 3ヶ月	0.44000%	0.44000%	0.44000%	0.44000%
ドル/円相場	117.63円	117.65円	116.40円	116.40円
ユーロ/円相場	149.52円	149.52円	148.42円	149.24円
1ユーロ=ドル	1.2709ドル	1.2819ドル	1.2669ドル	1.2819ドル
米国FFレート	5.2500%	5.2500%	5.2500%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.80%	4.80%	4.59%	4.59%

### スーパー定期(ニュー定期)金利表

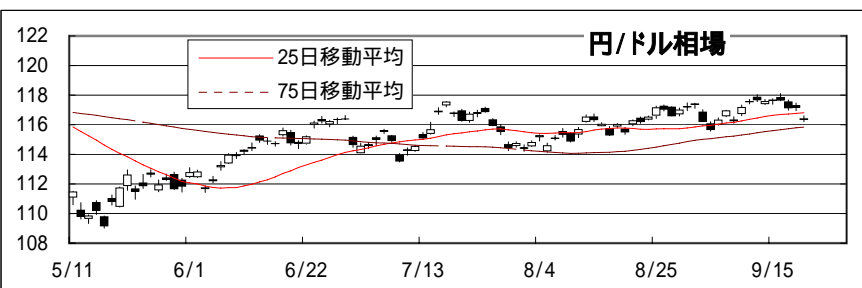
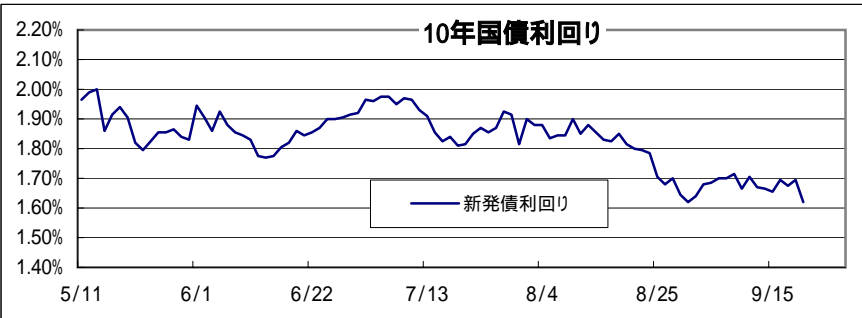
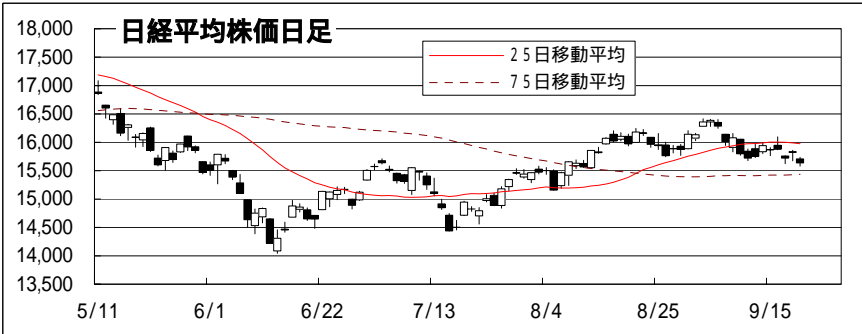
平成18年9月25日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
東和銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
高崎信用金庫	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
郵便局	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%

### 完全失業率

完全失業者とは、仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった、仕事があればすぐ就くことができる、調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた、の3つを満たす人です。完全失業率とは、労働力人口(15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの)に占める完全失業者の割合をいいます。一方、月末1週間に1時間でも働いた人は「就業者」になります。

いわゆる「フリーター」は、調査期間中の状態によって、就業者・完全失業者・非労働力人口のいずれかに区分されます。調査期間中に、少しでも仕事をしていれば、就業者となり、少しも仕事をしていなくて、求職活動をしていて、すぐに仕事に就くことができれば、完全失業者になります。このいずれにも当たらない人は、非労働力人口となります。



### 今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、NY株式相場の上昇を受け高く始まったものの、外人投資家が売り越し基調となったことや住宅指数などの米経済指標に景気の落ち込みを示すものが多かったことなど先行きに対する警戒感が強まり、軟調な展開となりました。

今週の株式相場は、中間期末で機関投資家が動きづらることや米景気の先行きに懸念が広がってきていることなどから上値の重い展開が予想されます。しかし、22日発表の7-9月期の法人企業景気予測調査で、大企業全産業の景況判断指数は前期に比べて8.7ポイント上昇したことや安倍新政権への期待感から下値も限られ、比較的狭いレンジでの推移と見られます。

### 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、株価の下落にも拘らず弱含みの展開でしたが、週末に米景気の減速懸念から米金利が低下、国内景気の先行きにも警戒感が広がり10年国債利回りは1.62%まで低下しました。

今週の債券相場は、週末に消費者物価指数の発表を控えていることから模様眺めの展開が予想されます。しかし、米金利動向によっては、10年国債利回りが1.6%を割り込む場面もありそうです。

先週の為替相場は、米景気の悪化を示す経済指標の発表が相次いだことからドル軟調の展開となり、海外では一時1ドル=116円08銭までドル安・円高が進みました。

今週の為替相場は、原油価格が低下してきていることやタイのクーデターなどでドルの買い安心感が広がり、ドル安・円高も一服するものと思えます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータは信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。